

遺族会 見直し求める

旧大川小不明者搜索打ち切り

東日本大震災の津波で児童・教職員計84人が犠牲となった石巻市旧大川小の遺族会は17日、旧校舎周辺での行方不明者搜索を本年度で終える市の方針について「遺族の心情に寄り添ったものではない」と見直しを求める見解を発表した。

見解などによると、市教委側が2021年11月以降、搜索の予算を新年度に計上できず継続できないと遺族に伝えた。「実績が上がっていない」「市民の賛同を得られない」などと理由を説明したという。

大川小津波訴訟の仙台高裁判決確定を受けた19年12月に亀山紘前市長が「最後の一人まで搜索する」と発言しており「一方的な方針転換に不信感があり、予算計上しない理由も納得できない」としている。今後の方針に関する遺族説明会の開催も要望している。

斎藤正美市長は17日、石巻市の宮城県漁協で寺沢春彦代表理事組合長に要請書を手渡し、漁業者が震災行方不明者の手掛かりとなる骨などを発見した際は警察に届けるよう協力を求めた。

遺族会の見解に対し、斎藤市長は「震災前の財政規模に戻りつつあり、市単独での負担は難しい。（関係機関の協力で）搜索を続けることでご理解いただきたい」と述べた。

旧大川小では津波で児童70人が死亡、4人が行方不明、教職員10人が犠牲となった。